



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 北沢産業株式会社  
 コード番号 9930 URL <http://www.kitazawasangyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 光行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石塚 洋

TEL 03-5485-5020

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,268	10.2	94	143.4	114	111.3	58	227.3
30年3月期第1四半期	3,872	1.4	38	222.2	54	122.3	17	42.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 133百万円 ( 31.7%) 30年3月期第1四半期 195百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	3.14	
30年3月期第1四半期	0.96	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	17,587	9,228	52.5
30年3月期	17,794	9,187	51.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 9,228百万円 30年3月期 9,187百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		5.00	5.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,720	0.2	235	8.4	255	11.8	140	48.9	7.53
通期	17,840	0.6	485	1.3	525	1.3	285	31.5	15.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	23,818,257 株	30年3月期	23,818,257 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	5,227,408 株	30年3月期	5,227,338 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	18,590,871 株	30年3月期1Q	18,591,139 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど、引き続き緩やかな景気回復基調にありましたが、家計の節約志向は根強く続いており依然として不安定な要素を抱えたまま推移致しました。

当社グループの主要取引先である外食・中食産業におきましても、原材料価格の上昇や人手不足による人件費の高騰、人口減少による市場規模の縮小など厳しい環境が続いております。

このような状況のなかで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は42億68百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

利益面では、営業利益94百万円（前年同四半期比143.4%増）、経常利益1億14百万円（前年同四半期比111.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益58百万円（前年同四半期比227.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （業務用厨房関連事業）

業務用厨房関連事業につきましては、売上高は41億82百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益は1億99百万円（前年同四半期比27.6%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、売上高は89百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は54百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ●資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、94億65百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金8億94百万円及び商品1億88百万円の減少と現金及び預金8億83百万円の増加が相殺されたものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、81億22百万円となりました。これは主に、減価償却費の計上額59百万円、繰延税金資産の減少70百万円と投資有価証券1億10百万円の増加が相殺されたものです。

##### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、70億70百万円となりました。これは主に、未払法人税等2億00百万円、支払手形及び買掛金1億63百万円及び賞与引当金87百万円の減少といずれもその他に含まれる未払消費税75百万円、前受金69百万円の増加が相殺されたものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、12億88百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債8百万円の増加によるものです。

##### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、92億28百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金75百万円の増加と利益剰余金35百万円の減少が相殺されたものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,079,505	4,962,556
受取手形及び売掛金	3,754,326	2,859,415
商品	1,631,125	1,442,734
製品	3,356	3,580
仕掛品	24,361	19,823
原材料及び貯蔵品	42,660	44,494
その他	162,640	155,619
貸倒引当金	△30,500	△22,800
流動資産合計	9,667,475	9,465,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,441,304	2,413,187
機械装置及び運搬具(純額)	157,190	148,070
土地	2,543,073	2,543,073
その他(純額)	157,164	158,802
有形固定資産合計	5,298,733	5,263,135
無形固定資産		
ソフトウェア	19,247	17,016
ソフトウェア仮勘定	5,512	5,512
その他	52,727	52,694
無形固定資産合計	77,487	75,223
投資その他の資産		
投資有価証券	2,302,822	2,413,394
破産更生債権等	191,932	191,329
長期貸付金	353	303
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	74,360	4,064
その他	253,009	251,669
貸倒引当金	△171,308	△176,679
投資その他の資産合計	2,751,169	2,784,081
固定資産合計	8,127,389	8,122,439
資産合計	17,794,865	17,587,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,583,073	4,419,243
短期借入金	2,119,000	2,119,000
未払法人税等	231,581	30,964
賞与引当金	109,499	21,790
その他	283,476	479,558
流動負債合計	7,326,630	7,070,557
固定負債		
退職給付に係る負債	997,856	1,006,253
役員退職慰労引当金	262,456	262,456
その他	20,089	20,023
固定負債合計	1,280,401	1,288,732
負債合計	8,607,031	8,359,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	2,910,406	2,875,880
自己株式	△942,238	△942,258
株主資本合計	8,168,845	8,134,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,025,019	1,100,060
退職給付に係る調整累計額	△6,031	△5,785
その他の包括利益累計額合計	1,018,988	1,094,275
純資産合計	9,187,833	9,228,574
負債純資産合計	17,794,865	17,587,864

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,872,795	4,268,029
売上原価	2,905,855	3,224,889
売上総利益	966,939	1,043,139
販売費及び一般管理費	928,205	948,839
営業利益	38,734	94,300
営業外収益		
受取利息	85	32
受取配当金	14,626	17,533
受取家賃	2,261	2,343
為替差益	1,376	1,113
その他	4,137	1,798
営業外収益合計	22,487	22,820
営業外費用		
支払利息	3,642	2,895
支払手数料	3,528	-
営業外費用合計	7,171	2,895
経常利益	54,050	114,226
特別損失		
固定資産除却損	158	302
特別損失合計	158	302
税金等調整前四半期純利益	53,892	113,923
法人税、住民税及び事業税	34,257	18,459
法人税等調整額	1,784	37,036
法人税等合計	36,042	55,495
四半期純利益	17,850	58,428
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,850	58,428

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	17,850	58,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,080	75,041
退職給付に係る調整額	1,928	245
その他の包括利益合計	178,009	75,287
四半期包括利益	195,859	133,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,859	133,715
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。